

# 半 期 報 告 書

(第52期中) 自 平成17年 4 月 1 日  
至 平成17年 9 月 30 日

株式会社 **タカ**

(391043)



第52期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **タカ**

# 目 次

頁

## 第52期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	58
第6 【提出会社の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	79
当中間連結会計期間	81
前中間会計期間	83
当中間会計期間	85

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第52期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社タカラ

【英訳名】 TAKARA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥 出 信 行

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区青戸四丁目19番16号

【電話番号】 (03)3603—2131

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括本部長 久 保 亮 三

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区青戸四丁目19番16号

【電話番号】 (03)3603—2134

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括本部長 久 保 亮 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 3 中間連結会計期間及び最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	45,948,946	49,684,494	51,125,148	107,261,328	97,158,332
経常利益又は経常損失(△) (千円)	1,701,593	△4,286,294	△1,733,061	3,124,352	△11,934,809
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	1,575,371	△2,808,231	△2,315,560	799,309	△14,687,336
純資産額 (千円)	24,952,660	19,886,543	15,958,474	24,115,567	8,964,658
総資産額 (千円)	70,914,723	87,552,330	84,473,175	89,259,652	83,093,869
1株当たり純資産額 (円)	279.06	222.41	105.27	269.70	100.33
1株当たり中間(当期)純利 益又は中間(当期)純損失 (円) (△)	17.62	△31.41	△25.62	8.94	△164.37
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.2	22.7	18.9	27.0	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,523,333	△3,270,218	△1,796,099	3,002,462	△6,072,078
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,398,830	△2,486,911	△3,558,997	△2,921,840	736,702
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,283,408	780,185	12,355,610	2,173,447	△26,501
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	8,774,169	10,916,995	17,504,843	15,614,254	10,459,186
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,339 〔765〕	1,612 〔1,226〕	1,406 〔1,258〕	1,768 〔1,599〕	1,696 〔1,244〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 第50期中間期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第51期、第51期中間期及び第52期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。  
 3 従業員数は、就業員数を表示しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	34,716,682	23,312,146	20,810,791	68,287,717	45,606,272
経常利益又は経常損失(△) (千円)	1,752,747	△2,714,055	△484,252	3,306,252	△9,425,892
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	1,631,498	△5,752,446	△1,017,242	2,055,217	△20,385,898
資本金 (千円)	18,121,695	18,121,695	22,976,571	18,121,695	18,121,695
発行済株式総数 (株)	90,462,244	90,462,244	152,704,244	90,462,244	90,462,244
純資産額 (千円)	29,506,963	22,569,733	16,998,286	29,898,539	8,725,440
総資産額 (千円)	52,891,456	48,332,713	52,680,778	52,266,573	43,423,531
1株当たり純資産額 (円)	326.48	249.72	111.38	330.81	96.54
1株当たり中間(当期)純利 益又は中間(当期)純損失 (円) (△)	18.05	△63.65	△11.13	22.74	△225.56
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	3.00	—	—	8.00	—
自己資本比率 (%)	55.8	46.7	32.3	57.2	20.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	461 〔52〕	529 〔60〕	464 〔41〕	459 〔53〕	484 〔57〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第50期中間期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第51期、第51期中間期及び第52期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

### (1) 玩具事業

㈱インデックスは、平成17年4月25日付でコナミ㈱(その他の関係会社)から当社株式を譲受け、また、平成17年9月28日付で当社が実施した第三者割当増資を引受けたことにより、関係会社(その他の関係会社)となりました。

㈱竜の子プロダクションは、平成17年6月30日付で当社が株式を取得したことにより関係会社(連結子会社)となりました。

### (2) アミューズメント事業

コナミ㈱(その他の関係会社)は、平成17年4月25日付で当社株式を㈱インデックスに譲渡したため、関係会社に該当しなくなりました。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

### (1) 新規

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) (株) 竜の子プロダク ション	東京都 国分寺市	百万円 20	玩具事業	88.8	—	当社版權料の支払
(その他の関係会社) (株) インデックス	東京都 世田谷区	24,901	玩具事業	0.0	35.2	当社製品の開発、 役員の兼任

(注) 1 「主要な事業の内容」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ㈱竜の子プロダクションは、平成17年6月30日付で当社が株式を取得したことにより関係会社(連結子会社)となりました。

3 ㈱インデックスは、平成17年4月25日付でコナミ㈱(その他の関係会社)から当社株式を譲受け、また、平成17年9月28日付で当社が実施した第三者割当増資を引受けたことにより、関係会社(その他の関係会社)となりました。

4 ㈱インデックスは、有価証券報告書を提出しております。

### (2) 除外

その他の関係会社であったコナミ㈱は、当社の議決権の23.0%を所有していましたが、両社を取り巻く事業環境の変化により当社との資本提携の必要性が薄くなったため、平成17年4月25日付で所有株式の全てを売却いたしました。

### (3) 異動

㈱ワコーは、株式売却により、当中間連結会計期間末より連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
玩具事業	886 [ 526]
アミューズメント事業	236 [ 611]
家電・電熱事業	184 [ 3]
自動車用品事業	17 [ 13]
ホームセンター事業	83 [ 105]
合計	1,406 [1,258]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 アミューズメント事業の従業員数が前連結会計年度末に比して、109名減少しておりますが、主として㈱アトラスにおける経営合理化のための希望退職者及び業績低下による新規採用の抑制等によるものであります。
- 3 家電・電熱事業の従業員数が前連結会計年度末に比して、92名減少しておりますが、主として日本電熱㈱が経営合理化のために産業機械製造部門を日熱産機製造㈱(持分法適用非連結子会社)に分社化し、従業員を移籍したためであります。
- 4 自動車用品事業の従業員数が前連結会計年度末に比して、大幅に減少しておりますが、主として株式の売却により、㈱ワコーを連結の範囲より除外したことによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	464 [41]
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

連結子会社のうち日本電熱㈱は労働組合が結成(組合員数109名)されており、電機連合に所属しております。当社及びその他の連結子会社については、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満裡に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益が回復傾向を示し、民間設備投資の増加とともに、雇用情勢の改善が進み、個人消費についても緩やかに増加しつつあります。また、世界経済は原油価格高騰ともなう懸念があるものの、米国経済は堅調な成長を示しており、中国経済も高成長を持続し、ユーロ圏も緩やかに回復基調を辿っております。

玩具業界につきましては、技術革新によるネットワーク環境の変化、グローバル競争の激化、国内市場の少子化による厳しい経営環境により、業種・業界を越えた経営統合や合併の発表があり、玩具・ゲーム・アミューズメント、IT企業も加わって新しい市場の創出に向けて戦略的な動きがありました。

このような状況の中で当社は、(株)トミーと平成18年3月1日期日の合併に基本合意し、合併に向けて準備を進めてまいりました。また、利益重視の経営方針の下、体質改善施策の効果が表れ始め、販売費及び一般管理費の削減と在庫削減を図りました。また、子会社の整理・再編を進めており、その大部分は下期に実現される見込みです。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は新たにトイズユニオン(株)が加わり、前年同期比2.9%増の511億2千5百万円、経常損失は17億3千3百万円（前年同期は経常損失42億8千6百万円）となり、合併費用及び子会社でのたな卸資産評価損等の特別損失を計上したこともあり、中間純損失は23億1千5百万円（前年同期は中間純損失28億8百万円）となりました。

#### [1] 事業の種類別セグメントの業績

##### ①玩具事業

売上高	370億4千6百万円	(前年同期比12.9%増)
営業損失	12億4千4百万円	(前年同期は40億3千7百万円の営業損失)

国内市場ではカードゲーム「デュエル・マスターズ」が引続き好調を維持し、「バトルビーダマン」を中心とした海外売上が計画を上回りましたが、生活遊具や女兒玩具は計画数値には届きませんでした。また新たにトイズユニオン(株)の売上が加わり前年同期より増加しました。(株)ブロッコリー、(株)ジャパド等の連結子会社で利益計画を下回りましたが、当社の販売費及び一般管理費の削減により営業損失は前年同期より大幅に減少しました。

##### ②アミューズメント事業

売上高	64億9千3百万円	(前年同期比32.6%減)
営業利益	4億3千6百万円	(前年同期比12.7%増)

アミューズメント事業では前年同期末に(株)タカラアミューズメントの事業を譲渡したことにより、(株)アトラスの業績のみとなり、売上高が前年同期より減少いたしました。一方で、(株)アトラスの業務用ゲーム関連事業はプリクラに続く第2の柱となる3本爪タイプのプライズ機「トリプルキャッチ

ヤー」やアーケード機の「バスケットライ」などを発売し好評を博し、またアミューズメント施設関連事業では埼玉県三郷市の大型複合商業施設内に大型店舗をオープンさせ、既存店で顧客サービスの充実を図りました。この結果、営業利益は前年同期より増加しました。

### ③家電・電熱事業

売上高	30億9百万円	(前年同期比10.8%減)
営業損失	4億9千5百万円	(前年同期は4億9千5百万円の営業損失)

家電・電熱事業ではIT関連製品の売上は計画を上回ったものの、家電部門での売上が計画を下回り前年同期より減少しましたが、経費削減により営業損失は前年同期と同程度となりました。

### ④自動車用品事業

売上高	20億5千9百万円	(前年同期比4.5%減)
営業損失	2億1千3百万円	(前年同期は9千2百万円の営業損失)

自動車用品事業は自動車用のドレスアップカーテンの売上が好調に推移しましたが、主力のウィンドーフィルム及び自動車用アクセサリが総じて計画を下回りました。

### ⑤ホームセンター事業

売上高	28億4千7百万円	(前年同期比16.8%増)
営業利益	2千6百万円	(前年同期は1億7百万円の営業損失)

ホームセンター事業ではホームセンター向け家庭用品に新たに開始した木材の販売が加わり、またレジャー用品の売上が好調に推移しました。

なお、当中間連結会計期間より自動車用品事業の営業損失の金額が営業損失の生じているセグメントの合計金額に占める割合の10%を超えたため、前中間連結会計期間にその他であった区分を自動車用品事業、ホームセンター事業として記載しております。

## [2] 所在地別セグメントの業績

### ①日本

売上高	494億8千1百万円	(前年同期比1.7%増)
営業損失	13億3千5百万円	(前年同期は47億2千万円の営業損失)

当中間連結会計期間における国内での販売は、男児玩具で、カードゲーム「デュエル・マスターズ」が好調を持続しましたが、生活遊具や女兒玩具は計画数値には届きませんでした。アミューズメントにつきましては、業務用ゲーム機器、施設事業が好調に推移し、前中間連結会計期間に大幅な棚卸資産の評価減を行っていることもあり、営業損失は前年同期と比して減少致しました。

### ②北米

売上高	13億9千8百万円	(前年同期比92.2%増)
営業利益	7千1百万円	(前年同期は1億1千6百万円の営業損失)

当中間連結会計期間における北米地域の販売では、前期より戦略転換し、ギフト市場、ペット市場、玩具市場にアプローチしております。Breezy Singers (小鳥日和) 等の売上が好調を維持しており、

㈱アトラスの連結子会社の業績好調により、売上は前年同期に対して大幅に増加し、営業利益を計上することができました。

### ③東南アジア

売 上 高 51億5千7百万円 (前年同期比10.8%減)

営 業 利 益 1億6千5百万円 (前年同期比4.1%増)

売上、利益については、主に連結子会社であるTAKARA(HONG KONG)CO.,LTD.の当社へ向けた玩具事業製品の売上によるものであり、当社の売上高が前中間連結会計期間に比して減少したことで連結売上高が減少しましたが、原価を低減したことにより、営業利益は増加しました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して70億4千5百万円増加し175億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失29億2千8百万円に、売上債権の減少額19億2千2百万円、減価償却費13億6百万円などを加え、投資有価証券売却益15億6千1百万円、退職給付引当金の減少額5億6千8百万円などを差し引き17億9千6百万円(前年同期比45.1%減)の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得による支出23億8千6百万円、当社本店のビル改修、玩具製造用金型、アミューズメント設備等の固定資産の取得による支出22億6千8百万円を差し引き35億5千8百万円(前年同期比44.3%増)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社の第三者割当増資による新株発行による収入97億2千8百万円、貸付有価証券の受入担保金による収入33億9千8百万円、社債発行による収入21億円から、社債の償還による支出22億3千万円、短期借入金の純増減額13億3千7百万円、長期借入金の返済による支出11億円などを差し引き123億5千5百万円(前年同期比1483.7%増)の収入となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらず見込生産によっており、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業のセグメント業績に関連づけて示しております。なお、主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
(株)スターコーポレーション	5,181,342	10.1

## 3 【対処すべき課題】

当社グループは、玩具を中核としたライフエンターテイメント企業をめざして、コンテンツ創造と販売チャネルの拡大を急速に進めてきた結果、一方で在庫処理負担の増加と販売費及び一般管理費の高騰を招き、損益分岐点の高い収益構造体質になってしまいました。前期の業績悪化の結果、財務体質が著しく劣化し、収益重視の経営により財務基盤を早急に回復させることが急務となっております。第三者割当増資による資本拡充とあわせて一部グループ子会社の譲渡と、合併新会社を展望した事業ユニット組織ごとの収益管理を行い、黒字化の実現に注力してまいります。

## 4 【経営上の重要な契約等】

(株)トミーとの合併契約の締結について

当社は、(株)トミーと平成17年8月5日に以下のとおり「合併契約」を締結し、平成18年3月1日をもって合併する予定であります。なお、この「合併契約」は平成17年8月5日開催の取締役会において承認を経て、平成17年9月6日開催の臨時株主総会にて承認可決されました。

合併契約の概要は次のとおりであります。

### (1) 合併の目的

当合併の目的は、両社の中軸事業である玩具事業の事業統合により、商品開発力、マーケティング力の相互補完による更なる強化、玩具事業の生産、物流、営業、管理の幅広い部門における効率化による収益力の大幅な向上を図ろうとするものです。さらに、合併後の新会社は、新会社の有するコンテンツを利用したメディアミックス戦略を進展させ、玩具から雑貨に至るまで、幅広い事業分野におけるのトップ企業を目指します。

### (2) 合併の方法

当社と(株)トミーは対等の精神で合併いたしますが、(株)トミーを存続会社とし、(株)タカラは解散いたします。

### (3) 合併期日

平成18年3月1日

### (4) 合併比率

(株)トミー:(株)タカラを1:0.356といたします。

(5) 合併により発行する新株式数

㈱トミーは、本合併に際して、普通株式54,362,710株を発行し、合併期日前日の最終の当社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）に記載又は記録された株主（実質株主を含む。以下同じ。）（当社及び㈱トミーを含む。）が所有する当社の普通株式の合計に0.356を乗じた数の普通株式を割当交付します。なお、当該新株式の配当起算日は平成17年10月1日となります。

(6) 合併交付金

合併交付金はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、人間社会の進歩向上に対する夢やあこがれを小さなミニの世界で具現化して多くの人々に楽しみや生きがいを与える商品づくりに向けて研究開発活動を行っております。玩具事業においては、オリジナルコンテンツの創造と拡充による、子供から大人までの幅広い世代に受け入れられるライフエンターテイメント商材の開発に努めております。当中間連結会計期間におきましては、男児玩具として、毎年新しいテレビシリーズを放映している変形ロボット玩具のトランスフォーマーシリーズの新商品群、新しいビー玉の発射システム「カートリッジシステム」を搭載したバトルビーダマン等を、女児玩具では、タッチペンを使って教えた様々な言葉や情報を覚え、それぞれを組み合わせで話をする「きぐるみキグミー」、一般玩具では定番商品の「人生ゲーム」と人気アニメキャラクターの「ドラえもん」を組み合わせた「ドラえもんとのび太の人生ゲーム」、生活遊具では、甲羅をつつくといろいろなリズムで歩行する亀型玩具「ウォーキービッツ」などを開発し商品化しております。

なお当中間連結会計期間における研究開発費は、玩具事業9億7千1百万円、アミューズメント事業8百万円、家電・電熱事業5千7百万円、自動車用品事業4千4百万円、ホームセンター事業1百万円、グループ全体で10億8千3百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において以下の設備を売却しました。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)
			工具器具備品
本社（東京都葛飾区）	玩具事業	製品生産用工具器具備品	1,192,186

(注) なお上記の設備売却は提出会社を借主とした平成17年4月1日付の金型のリース契約に基づいたセールアンドリースバックに関する取引によるものであります。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却計画はありません。

##### (3) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

提出会社

事業所名	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）		完了年月
			建物及び構築物	工具器具備品	
本社（東京都葛飾区）	玩具事業	本社社屋の改修	743,900	—	平成17年9月

国内子会社

会社名	事業所名	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			完了年月
				建物及び 構築物	工具器具 備品	合計	
(株)アトラス	ゲームバニック三郷 (埼玉県三郷市)	アミューズメ ント事業	アミューズメン ト設備	279,372	85,831	365,203	平成17年6月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	152,704,244	152,704,244	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限のない当社に おける標準となる株式
計	152,704,244	152,704,244	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月22日 (注1)	—	90,462,244	—	18,121,695	△5,595,180	—
平成17年9月28日 (注2)	62,242,000	152,704,244	4,854,876	22,976,571	4,854,876	4,854,876

(注)1 商法第289条第1項の規定に基づく、欠損填補のための資本準備金の取崩であります。

2 株式会社インデックス及び有限会社ティーツーフンドに対する第三者割当増資に伴うものであり、発行価格は156円、資本組入額は78円であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社インデックス	東京都世田谷区太子堂4-1-1	52,691	34.5
有限会社ティーツーファンド	東京都千代田区平河町2-5-7 ヒルクレスト平河町1階	29,655	19.4
株式会社ティーエイケイ	東京都港区赤坂2-17-52 タウンハウス赤坂301	10,866	7.1
M A C SmallCap 投資事業組合	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー20階	6,549	4.3
株式会社タカラアミューズメント	東京都北区東田端1-7-3	3,000	2.0
財団法人日本玩具文化財団	東京都千代田区一番町8-15	2,200	1.5
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,889	1.2
有限会社ドリームスオブD	東京都千代田区東神田3-5-1 ダイア パレス東神田II-102	1,580	1.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,233	0.8
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,085	0.7
計	—	110,750	72.5

- (注) 1. 前事業年度末では主要株主でなかった株式会社インデックス及び有限会社ティーツーファンドは当中間会計期間末現在では主要株主となっております。
2. 前事業年度末で主要株主であったコナミ株式会社及び株式会社ティーエイケイは当中間会計期間末現在では主要株主ではなくなりました。
3. 株式会社タカラアミューズメントが所有している株式については、名義人上田八木短資株式会社への貸株に供しております。
4. 財団法人日本玩具文化財団は、当社最高顧問佐藤安太氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式を付し、それを基本財産として、子供の健全な成長発展を促す玩具の与え方、使い方等についての研究等の奨励及び研究等の成果の普及を行い、健全な青少年の育成に寄与することを目的として設立された財団法人であります。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 3,058,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,541,600	1,495,416	—
単元未満株式	普通株式 20,744	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	152,704,244	—	—
総株主の議決権	—	1,495,416	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権90個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式56株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式数) 株式会社タカラ	東京都葛飾区青戸 四丁目19番16号	83,500	—	83,500	0.1
(相互保有株式数) 株式会社タカラアミューズ メント	東京都北区東田端 一丁目7番3号	—	3,000,000	3,000,000	2.0
トイズユニオン株式会社	東京都台東区蔵前三丁目12 番8号	58,400	—	58,400	0.0
小計	—	58,400	3,000,000	3,058,400	—
計	—	141,900	3,000,000	3,141,900	2.1

(注) 1 自己保有株式数については、上記の他、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権20個)あります。

なお当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 株式会社タカラアミューズメントが保有する3,000,000株については、下記の名義人への貸株に供しております。

所有理由	名義人の名称	名義人の住所
株券貸借取引による	上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-4-2

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	532	519	346	399	380	364
最低(円)	465	340	321	327	330	347

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、明和監査法人及び監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	11,188,624		18,086,770		10,653,280	
2 受取手形及び売掛金	※3	17,301,993		15,148,583		17,518,690	
3 有価証券		332,577		100,330		101,121	
4 たな卸資産		16,131,206		13,996,548		15,161,219	
5 繰延税金資産		57,026		72,264		67,094	
6 前渡金		2,547,395		1,839,673		2,015,325	
7 未収入金		7,112,440		1,827,217		1,906,445	
8 その他		1,772,971		1,050,981		1,526,238	
貸倒引当金		△552,428		△124,457		△271,771	
流動資産合計		55,891,807	63.8	51,997,911	61.6	48,677,644	58.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産 ※1							
1 建物及び構築物	※3	6,306,994		6,831,800		6,346,581	
2 工具器具備品		4,498,864		3,176,369		4,150,596	
3 土地	※3	4,513,448		4,357,611		4,822,014	
4 その他	※3	1,082,592		579,699		895,687	
有形固定資産合計		16,401,900	18.8	14,945,480	17.7	16,214,879	19.5
(2) 無形固定資産							
1 連結調整勘定		—		1,334,643		—	
2 その他		1,580,736		2,694,436		2,779,386	
無形固定資産合計		1,580,736	1.8	4,029,080	4.7	2,779,386	3.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※3, 6	6,385,949		8,149,674		9,801,966	
2 繰延税金資産		2,024,582		5,012		4,952	
3 差入保証金		4,266,347		4,430,531		4,640,937	
4 その他	※2	1,669,992		1,186,898		1,653,365	
貸倒引当金		△676,812		△271,415		△679,262	
投資その他の資産合計		13,670,059	15.6	13,500,702	16.0	15,421,959	18.6
固定資産合計		31,652,695	36.2	32,475,264	38.4	34,416,225	41.4
III 繰延資産							
社債発行費		7,826	0.0	—	—	—	—
資産合計		87,552,330	100.0	84,473,175	100.0	83,093,869	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※3	12,024,719		11,287,547		11,449,555		
2 短期借入金	※3	20,667,445		21,691,277		23,419,231		
3 1年内償還予定の社債		—		7,060,000		7,160,000		
4 1年内返済予定の 長期借入金	※3	3,133,817		1,431,332		1,424,503		
5 未払法人税等		1,249,260		194,268		1,165,204		
6 未払費用		2,786,055		2,892,344		3,718,189		
7 賞与引当金		809,809		652,418		583,889		
8 返品調整引当金		142,205		38,359		188,207		
9 その他	※6	1,580,688		5,220,426		3,243,763		
流動負債合計		42,394,000	48.4	50,467,975	59.7	52,352,543	63.0	
II 固定負債								
1 社債		7,490,000		480,000		460,000		
2 長期借入金	※3	1,973,180		4,528,517		4,817,826		
3 繰延税金負債		176,707		858,731		1,235,330		
4 土地再評価に係る繰延税金 負債		360,683		335,376		335,376		
5 退職給付引当金		2,076,329		1,569,307		2,169,964		
6 役員退職慰労引当金		119,922		160,048		130,079		
7 連結調整勘定		1,319,390		—		1,205,695		
8 その他		1,924,335		1,654,976		1,706,539		
固定負債合計		15,440,548	17.7	9,586,958	11.4	12,060,812	14.5	
負債合計		57,834,549	66.1	60,054,933	71.1	64,413,356	77.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		9,831,237	11.2	8,459,767	10.0	9,715,855	11.7	
(資本の部)								
I 資本金		18,121,695	20.7	22,976,571	27.2	18,121,695	21.8	
II 資本剰余金		5,595,180	6.4	4,854,876	5.7	5,595,180	6.7	
III 利益剰余金		△1,315,908	△1.5	△10,207,066	△12.1	△13,447,531	△16.2	
IV 土地再評価差額金		△1,494,835	△1.7	△1,199,353	△1.4	△1,238,508	△1.5	
V その他有価証券評価差額金		8,011	0.0	579,491	0.7	1,043,818	1.3	
VI 為替換算調整勘定		△250,094	△0.3	△234,076	△0.3	△297,913	△0.3	
VII 自己株式	※3, 6	△777,505	△0.9	△811,968	△0.9	△812,081	△1.0	
資本合計		19,886,543	22.7	15,958,474	18.9	8,964,658	10.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		87,552,330	100.0	84,473,175	100.0	83,093,869	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			49,684,494	100.0	51,125,148	100.0	97,158,332	100.0	
II 売上原価			37,835,966	76.2	39,005,944	76.3	76,809,349	79.1	
売上総利益			11,848,528	23.8	12,119,204	23.7	20,348,983	20.9	
III 販売費及び一般管理費	※1		16,223,690	32.6	13,598,780	26.6	31,888,540	32.8	
営業損失			4,375,162	△8.8	1,479,575	△2.9	11,539,557	△11.9	
IV 営業外収益									
1 受取利息及び配当金		54,580			53,228		66,484		
2 連結調整勘定償却額		—			47,502		—		
3 受取賃貸料		27,757			37,344		85,289		
4 為替差益		121,829			81,293		—		
5 匿名組合投資利益		222,509			47,067		279,274		
6 その他		149,541	576,218	1.2	129,699	396,136	218,103	649,152	0.7
V 営業外費用									
1 支払利息		302,247			230,996		490,581		
2 売上割引		24,889			50,960		65,428		
3 為替差損		—			—		100,918		
4 持分法による投資損失		116,939			293,520		183,107		
5 その他		43,274	487,350	1.0	74,145	649,622	204,368	1,044,403	1.1
経常損失			4,286,294	△8.6		1,733,061	△3.4	11,934,809	△12.3
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	68,563			142,756		80,976		
2 投資有価証券売却益		1,769,963			1,561,732		2,178,368		
3 貸倒引当金戻入益		—			—		161,759		
4 持分変動利益		114,309			—		113,949		
5 事業譲渡益	※4	3,542,450			—		3,441,885		
6 店舗退店益		60,000			—		60,000		
7 その他		1,138	5,556,426	11.2	36,471	1,740,960	3,813	6,040,753	6.2
VII 特別損失									
1 たな卸資産評価損		1,778,220			1,236,650		2,687,594		
2 減損損失	※5	—			622,993		—		
3 合併費用	※6	—			634,997		—		
4 固定資産処分損	※3	262,559			83,943		1,339,762		
5 役員退職慰労金		—			14,161		—		
6 投資有価証券評価損		2,799			46,755		31,122		
7 店舗退店損失		—			130,000		121,796		
8 従業員割増退職金		—			62,771		348,098		
9 前渡金償却損		13,000			60,061		61,201		
10 その他		33,334	2,089,914	4.2	43,832	2,936,167	196,625	4,786,201	4.9
税金等調整前中間(当期) 純損失			819,782	△1.6		2,928,268	△5.7	10,680,257	△11.0
法人税、住民税及び事業税		1,087,007			124,843		996,469		
法人税等調整額		1,051,619	2,138,626	4.3	△39,179	85,663	3,317,676	4,314,145	4.4
少数株主損失			150,178	△0.3		698,371		307,066	△0.3
中間(当期)純損失			2,808,231	△5.6		2,315,560		14,687,336	△15.1

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			5,595,180		5,595,180		5,595,180
II 資本剰余金増加高							
増資による新株式の発行		—	—	4,854,876	4,854,876	—	—
III 資本剰余金減少高							
欠損補填のための取崩高		—	—	5,595,180	5,595,180	—	—
IV 資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,595,180		4,854,876		5,595,180
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			1,907,240		△13,447,531		1,907,240
II 利益剰余金増加高							
1. 資本剰余金取崩による増加高		—	—	5,595,180	—	—	—
2. 子会社の減少に伴う増加額		21,983	21,983	—	5,595,180	25,793	25,793
III 利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		2,808,231	—	2,315,560	—	14,687,336	—
2. 配当金		436,900	—	—	—	436,900	—
3. 土地再評価差額金取崩額		—	3,245,131	39,155	2,354,715	256,327	15,380,564
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			△1,315,908		△10,207,066		△13,447,531

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
1		△819,782	△2,928,268	△10,680,257
2		2,185,484	1,306,233	4,260,999
3		—	622,993	—
4		△38,438	△47,502	121,981
5		△51,427	△166,775	△244,939
6		137,802	99,499	△87,214
7		△74,185	△568,374	△81,256
8		△54,580	△53,228	△66,484
9		302,247	230,996	490,581
10		△343,374	8,292	△259,846
11		△222,509	△47,067	△279,274
12		7,826	—	15,653
13		—	130,000	—
14		△3,542,450	—	△3,441,885
15		△68,563	△142,756	△80,976
16		262,559	73,998	1,339,762
17		2,799	46,755	31,122
18		△1,769,963	△1,561,732	△2,178,368
19		338,074	1,922,799	2,727,489
20		325,341	266,911	2,358,641
21		1,235,362	419,468	741,027
22		116,939	293,520	183,107
23		△834,661	△425,255	△251,086
	小計	△2,905,498	△519,494	△5,381,225
24		53,172	51,228	79,037
25		△306,353	△222,616	△492,525
26		△111,539	△1,105,217	△277,365
	営業活動による キャッシュ・フロー	△3,270,218	△1,796,099	△6,072,078
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
1		△4,460	△208,205	△5,120
2		248,501	82,506	326,697
3		△3,012,308	△2,268,907	△4,918,708
4		76,158	513,209	194,049
5		△344,896	△1,477,427	△549,173
6		103,255	723	103,255
7		789	322,230	789
8		△1,646,919	△93,242	△2,728,225
9		2,555,577	1,739,381	3,155,241
10		△747,611	△177,132	△1,011,910
11		736,957	132,492	563,552
12		△324,035	△2,386,305	△324,035
13		△83,555	△226,525	△469,556
14		—	△10,848	—
15		201,122	—	201,122
16		△278,814	△69,250	△162,551
17		13,876	153,757	26,887
18		—	400,000	6,011,430
19		19,454	14,549	322,959
	投資活動による キャッシュ・フロー	△2,486,911	△3,558,997	736,702

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		3,030,185	△1,337,770	4,180,346
2 長期借入れによる収入		182,440	547,541	604,200
3 長期借入金の返済による支出		△1,883,960	△1,100,315	△4,198,473
4 株式発行による収入		—	9,728,266	—
5 自己株式の取得による支出		△34,475	△1,074	△444
6 少数株主の増資引受等による収入		217,000	—	237,000
7 社債発行による収入		—	2,100,000	—
8 社債償還による支出		△130,000	△2,230,000	△160,000
9 貸付有価証券に係る担保金受入 による収入		—	3,398,008	—
10 貸付有価証券に係る担保金返済 による支出		—	△445,360	—
11 セール・アンド・リースバック による収入		—	1,419,465	—
12 ファイナンス・リース債務の返 済による支出		—	△282,049	—
13 コマーシャルペーパー発行によ る収入		—	600,000	—
14 配当金の支払額		△433,176	△817	△436,472
15 その他		△167,828	△40,283	△252,656
財務活動による キャッシュ・フロー		780,185	12,355,610	△26,501
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		219,852	45,143	146,977
V 現金及び現金同等物の増加・減 少(△)額		△4,757,091	7,045,657	△5,214,900
VI 新規連結に伴う現金及び現金同 等物の増加額		59,832	—	59,832
VII 現金及び現金同等物の 期首残高		15,614,254	10,459,186	15,614,254
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,916,995	17,504,843	10,459,186

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社39社のうち、3社を除く36社を連結の範囲に含めております。国内子会社は25社、在外子会社は11社であり、このうち主なものは、㈱タカラいわき工業、㈱タカラアミューズメント、アステージ㈱、日本電熱㈱、㈱アトラス、㈱ブロッコリー、㈱ワコー、TAKARA (HONG KONG) CO., LTD.、及びTAKARA U. S. A. CORPORATIONであります。</p> <p>なお当中間連結会計期間に㈱エー・ジーは株式の有償取得により、㈱ウォーターデザインスコープは新規設立により子会社になったため連結の範囲に含めております。またAG Industries, Inc. (U. S. A.)は、㈱エー・ジーの子会社であるため、ブロッコリー音楽出版㈱、Broccoli International USA Inc.は重要性が増したため、それぞれ連結の範囲に含めております。また、㈱アイビームは平成16年8月4日付でアステージ㈱に合併されたため、㈱コティは、株式売却により連結の範囲から除外いたしました。</p>	<p>(1) 子会社42社のうち、6社を除く36社を連結の範囲に含めております。国内子会社は25社、在外子会社は11社であり、このうち主なものは、㈱タカラいわき工業、㈱タカラアミューズメント、アステージ㈱、日本電熱㈱、㈱アトラス、㈱ブロッコリー、TAKARA (HONG KONG) CO., LTD.、及びTAKARA U. S. A. CORPORATIONであります。</p> <p>なお当中間連結会計期間に㈱竜の子プロダクションは株式の有償取得により子会社になったため連結の範囲に含めております。また、㈱Entertainment farm、フューチャー・リスク・コンサルティング㈱、㈱ワコーは、株式売却により連結の範囲から除外いたしました。なお㈱ワコーは、当中間連結会計期間末より持分法適用関連会社としており、当連結会計期間の損益を連結損益に含めております。</p>	<p>(1) 子会社41社のうち3社を除く38社を連結の範囲に含めております。国内子会社は27社、在外子会社は11社であり、このうち主なものは、㈱タカラいわき工業、アステージ㈱、日本電熱㈱、㈱アトラス、㈱ブロッコリー、㈱ワコー、TAKARA (HONG KONG) CO., LTD. 及びTAKARA U. S. A. CORPORATIONであります。</p> <p>なお、㈱エー・ジーにつきましては、株式の有償取得により、㈱ウォーターデザインスコープにつきましては新規設立により、トイズユニオン㈱（旧S T・グリーン・マテリアル㈱）、Broccoli International USA Inc.、及びブロッコリー音楽出版㈱は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また㈱シーアンドシーメディアにつきましては、㈱アトラスの子会社であるため、AG Industries, Inc. (U. S. A.)につきましては㈱エー・ジーの子会社であるため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱アイビームは平成16年8月4日付でアステージ㈱に合併されたため、㈱コティは株式売却により連結の範囲から除外いたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称等 ニチネツ物流サービス ㈱、日熱電機(蘇州) 有限公司 他1社 なお、ニチネツ物流 サービス㈱、日熱電機 (蘇州)有限公司は日本 電熱㈱の子会社であ り、持分法を適用して おります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、いず れも小規模であり、合 計の総資産、売上高、 中間純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額) 等は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないた め、連結の範囲から除 外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 ニチネツ物流サービス ㈱、日熱電機(蘇州) 有限公司、日熱産機製 造㈱ 他3社 なお、ニチネツ物流 サービス㈱、日熱電機 (蘇州)有限公司、日熱 産機製造㈱は日本電熱 ㈱の子会社であり、持 分法を適用しておりま す。</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、いず れも小規模であり、合 計の総資産、売上高、 中間純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額) 等は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないた め、連結の範囲から除 外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 ニチネツ物流サービス ㈱、日熱電機(蘇州) 有限公司、(有)シーダ ブルピー なお、ニチネツ物流 サービス㈱、日熱電機 (蘇州)有限公司は日 本電熱㈱の子会社であ り持分法適用非連結子 会社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、いず れも小規模であり、合 計の総資産、売上高、 当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額) 等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、 連結の範囲から除外し ております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 ニチネツ物流サービス(株)、日熱電機(蘇州)有限公司</p> <p>(2) 持分法適用関連会社数 6社 持分法を適用した関連会社は、大陽工業(株)、(株)キデイランド、インターヴォーグ(株)、(株)インデックス・マガジnz、東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)、(株)シーアンドシーメディアであります。 なお、(株)シーアンドシーメディアは子会社である(株)アトラスが当中間連結会計期間中に株式を取得し、関連会社に該当することとなったため、持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社は、S T・グリーン・マテリアル(株)及び関連会社(株)サンタ他3社ありますが、いずれも小規模であり、全体として中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち大陽工業(株)、(株)インデックス・マガジnz及び日熱電機(蘇州)有限公司の3社は、中間決算日が中間連結決算日と異なっております。このうち大陽工業(株)、(株)インデックス・マガジnzにつきましては、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表に所要の修正を加えて使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 ニチネツ物流サービス(株)、日熱電機(蘇州)有限公司、日熱産機製造(株)</p> <p>(2) 持分法適用関連会社数 6社 持分法を適用した関連会社は、(株)ワコー、大陽工業(株)、(株)キデイランド、インターヴォーグ(株)、(株)インデックス・コミュニケーションズ・ミコット・エンド・バサラ(株)であります。 なお、(株)ワコーは株式売却により子会社から関連会社に該当することとなったため、持分法を適用しております。また持分法適用関連会社であった(株)インデックス・マガジnzは平成17年9月1日付で(株)インデックス・コミュニケーションズに合併されました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社は、日本アニメメディア(株)など3社ありますが、いずれも小規模であり、全体として中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち大陽工業(株)、(株)インデックス・コミュニケーションズ及び日熱電機(蘇州)有限公司の3社は、中間決算日が中間連結決算日と異なっております。このうち大陽工業(株)、(株)インデックス・コミュニケーションズにつきましては、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表に所要の修正を加えて使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 2社 ニチネツ物流サービス(株) 日熱電機(蘇州)有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 5社 大陽工業(株) (株)キデイランド インターヴォーグ(株) (株)インデックス・マガジnz ミコット・エンド・バサラ(株)であります。 なお、ミコット・エンド・バサラ(株)は当連結会計年度において株式の有償取得及び第三者割当増資の引受けにより関連会社になったため、持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社は、(株)サンタなど4社ありますが、いずれも小規模であり、全体として当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち大陽工業(株)及び(株)インデックス・マガジnz及び日熱電機(蘇州)有限公司の3社は、決算日が連結決算日と異なっているため、各社の事業年度に係る財務諸表に所要の修正を加えて使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱ブロッコリー及びブロッコリー音楽出版㈱の中間決算日は8月31日であり中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。また㈱Entertainment Farmの中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した同社の決算に基づく財務諸表を使用しております。また、Atlas Holding, Inc.、Atlas U.S.A., Inc.、Photostar Limited、Atlas Entertainment Pte Limited、Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd. 及びAtlas (Tianjin) Electronics Co., Ltd、Broccoli International USA Inc. の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱ブロッコリー及びブロッコリー音楽出版㈱の中間決算日は8月31日、トイズユニオン㈱の中間決算日は7月31日であり中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。また㈱竜の子プロダクションの中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した同社の決算に基づく財務諸表を使用しております。また、Atlas Holding, Inc.、Atlas U.S.A., Inc.、Photostar Limited、Atlas Entertainment Pte Limited、Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd. 及びAtlas (Tianjin) Electronics Co., Ltd、Broccoli International USA Inc. の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱ブロッコリーの決算日は2月28日であり連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。また㈱Entertainment Farmの決算日は9月30日であるため、同社の会計期間に係る財務諸表に所要の修正を加えて使用しております。またトイズユニオン㈱の決算日は1月31日であり連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。またPhotostar Limited、Atlas Holding, Inc.、Atlas Entertainment Pte Limited、Atlas U.S.A., Inc.、Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd.、Atlas (Tianjin) Electronics Co., Ltd.、Broccoli International USA Inc. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)         時価のないもの             移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左          時価のないもの             同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格等に基づく時価法                 (評価差額は全部本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの             移動平均法による原価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② たな卸資産 当社 製品 総平均法による 原価法によって おります。 商品・原材料 移動平均法によ る原価法によっ ております。 国内連結子会社 製品 主として、移動 平均法による原 価法によってお ります。 商品・原材料 主として、移動 平均法による原 価法 仕掛品 主として、個別 法による原価法 によっておりま す。 在外連結子会社 主として、先入先 出法による低価法 によっておりま す。</p>	<p>② たな卸資産 当社 製品 同左  商品・原材料 同左  国内連結子会社 製品 同左  商品・原材料 同左  仕掛品 同左  在外連結子会社 同左</p>	<p>② たな卸資産 当社 製品 同左  商品・原材料 同左  国内連結子会社 製品 同左  商品・原材料 同左  仕掛品 同左  在外連結子会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 商法施行規則第39条に基づき3年間で均等償却を行っております。なお、連結子会社の1社については、発生時に一括償却しております。</p> <p>② 新株発行費 発生時に一括償却しております。</p>	<p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 —</p> <p>② 新株発行費 同左</p>	<p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）によっており、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年 機械装置及び運搬具 4年～11年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 商法施行規則第39条に基づき3年間で均等償却を行っております。なお、連結子会社の1社については、発生時に一括償却しております。</p> <p>② 新株発行費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は連結子会社の日本電熱(株)については5年、当社及び日本電熱(株)以外の国内連結子会社については、一括処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は連結子会社の日本電熱(株)については5年、当社及び日本電熱(株)以外の国内連結子会社については、過年度に一括処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社の3社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 国内連結子会社の3社は販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算出した損失見込額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、また収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社の3社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 国内連結子会社の5社は販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算出した損失見込額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによって おります。なお、為 替予約及び通貨スワ ップについては、振 当処理の要件を満た す場合は振当処理を 行っております。ま た、金利スワップに ついては、特例処理 の要件を満たす場合 は特例処理を行っ ております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ 対象</p> <table border="1" data-bbox="470 869 758 1070"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 買掛金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワ ップ</td> <td>外貨建 買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワ ップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規程であ る「デリバティブ取 引取扱規程」及び 「市場リスク管理要 領」に基づき、市場 金利の変動から生じ る金利変動リスク及 び為替相場の変動か ら生じる為替リスク をヘッジしておりま す。デリバティブ取 引の管理は財務部に て行っており、経営 会議の承認を受けた 範囲内で行っており ます。 また、連結子会社に おいては、デリバテ ィブ取引及び為替の 変動によるリスク回 避を目的としており 、投機的な取引は 行わない方針であり ます。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 買掛金	通貨スワ ップ	外貨建 買掛金	金利スワ ップ	借入金	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによって おります。なお、為 替予約については、 振当処理の要件を満 たす場合は振当処理 を行っております。 また、金利スワップ については、特例処 理の要件を満たす場 合は特例処理を行っ ております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ 対象</p> <table border="1" data-bbox="796 869 1083 1070"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワ ップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 買掛金	金利スワ ップ	借入金	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによって おります。なお、為 替予約及び通貨スワ ップについては、振 当処理の要件を満た す場合は振当処理を 行っております。ま た、金利スワップに ついては、特例処理 の要件を満たす場合 は特例処理を行っ ております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ 対象</p> <table border="1" data-bbox="1118 869 1406 1070"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 買掛金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワ ップ</td> <td>外貨建 買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワ ップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 買掛金	通貨スワ ップ	外貨建 買掛金	金利スワ ップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
為替予約	外貨建 買掛金																								
通貨スワ ップ	外貨建 買掛金																								
金利スワ ップ	借入金																								
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
為替予約	外貨建 買掛金																								
金利スワ ップ	借入金																								
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
為替予約	外貨建 買掛金																								
通貨スワ ップ	外貨建 買掛金																								
金利スワ ップ	借入金																								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。</p> <p>(8) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>② 投資事業組合による持分の会計処理 出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、出資金（表示科目は投資その他の資産の「その他」）を増減する方法で資本の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約については、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。</p> <p>(8) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② 投資事業組合による持分の会計処理 出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で資本の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。</p> <p>(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② 投資事業組合による持分の会計処理 出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、前連結会計年度までは、持分相当額の損益を、出資金を増減する方法で投資事業組合投資損益を計上していましたが、当連結会計年度より「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 平成17年2月15日）が改正されたことに伴い、当社の出資に関わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合投資損益を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ 匿名組合契約による持分の会計処理 出資に関わる匿名組合（レバレッジドリース）の持分を適正に評価するために、持分相当額の損益を、出資金（表示科目は投資その他の資産の「その他」）から直接控除する方法で匿名組合投資利益を計上しております。ただし、出資金額を超える投資損失累計額は長期未払金（表示科目は固定負債の「その他」）に計上しております。</p>	<p>③ 匿名組合契約による持分の会計処理 出資に関わる匿名組合（レバレッジドリース）の持分を適正に評価するために、持分相当額の損益を、出資金（表示科目は投資その他の資産の「その他」）から直接控除する方法で匿名組合投資利益を計上しております。</p>	<p>③ 匿名組合契約による持分の会計処理 出資に関わる匿名組合（レバレッジドリース）の持分を適正に評価するために、持分相当額の損益を、出資金（表示科目は投資その他の資産の「その他」）から直接控除する方法で匿名組合投資利益を計上しております。ただし、出資金額を超える投資損失累計額は長期未払金（表示科目は固定負債の「その他」）に計上しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」は当中間連結会計期間末において資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれる「未収入金」は733,380千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>従来、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の返還による収入」は当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「差入保証金の差入による支出」は84,505千円、「差入保証金の返還による収入」は6,986千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は164,713千円であり、前中間連結会計期間末における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は170,182千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「連結調整勘定償却額」は当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「連結調整勘定償却額」は38,438千円であります。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失が19,615千円減少、経常損失が20,830千円減少、税金等調整前中間純損失が602,163千円増加しております。</p> <p>なお減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 39,905,162千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 37,121,862千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 38,757,216千円
※2 長期貸付金から直接控除した 取立不能見込額は次のとおり であります。 会社名 金額 株ジャパン タップス 58,300千円	※2 長期貸付金から直接控除した 取立不能見込額は次のとおり であります。 会社名 金額 株ジャパン タップス 58,300千円	※2 長期貸付金から直接控除した 取立不能見込額は次のとおり であります。 会社名 金額 株ジャパン タップス 58,300千円
※3 担保資産及び担保付債務 ① 担保に供している資産 千円 受取手形及び 売掛金 200,000 建物及び 構築物 1,945,230 有形固定資 産・その他 415,467 土地 2,559,621 自己株式 227,500 計 5,347,818 ② 上記に対応する債務 千円 支払手形及び 買掛金 10,000 短期借入金 3,545,902 1年内返済 予定の長期 借入金 593,156 長期借入金 208,654 計 4,357,712 ③ 上記のほか定期預金 82,500千円を営業取引の 担保に供しております。	※3 担保資産及び担保付債務 ① 担保に供している資産 千円 定期預金 5,000 建物及び 構築物 1,639,749 有形固定資 産・その他 376,602 土地 1,891,316 投資有価証券 329,945 計 4,242,613 ② 上記に対応する債務 千円 支払手形及び 買掛金 1,390,699 短期借入金 4,113,000 1年内返済 予定の長期 借入金 314,477 長期借入金 2,898,737 計 8,716,914 ③ 上記のほか定期預金 82,500千円を営業取引の 担保に供しております。	※3 担保資産及び担保付債務 ① 担保に供している資産 千円 受取手形及び 売掛金 1,986,928 建物及び 構築物 2,002,225 有形固定資 産・その他 387,032 土地 3,156,033 投資有価証券 309,250 自己株式 682,500 計 8,523,969 ② 上記に対応する債務 千円 支払手形及び 買掛金 1,171,786 短期借入金 5,738,993 1年内返済 予定の長期 借入金 373,156 長期借入金 3,127,585 計 10,411,520 ③ 上記のほか定期預金 82,500千円を営業取引の 担保に供しております。
4 保証債務	4 保証債務 連結子会社以外の会社のリース債務 等に対して保証を行っております。 保証先 金額 ドリームインフ イニテイ(株) 663,136千円 株ベターウェー ブ 17,500千円 計 680,636千円	4 保証債務 連結子会社以外の会社のリース債務 等に対して保証を行っております。 保証先 金額 ドリームインフ イニテイ(株) 854,805千円 株ベターウェー ブ 17,500千円 日熱電気(蘇州) 有限公司 7,518千円 計 879,823千円
5 受取手形割引高 231,771千円	5 受取手形割引高	5 受取手形割引高

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※6  _____	※6 固定資産の投資その他の資産に計上した投資有価証券のうち1,172,974千円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債の「その他」として862,904千円計上しております。また自己株式のうち682,694千円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債の「その他」として500,000千円計上しております。	※6  _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 4,738,879千円 給料手当 3,458,759 賞与引当金 532,367 繰入額</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 3,022,871千円 給料手当 3,397,837 賞与引当金 397,324 繰入額</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 9,432,758千円 給料手当 7,044,544 賞与引当金 487,251 繰入額</p>																
<p>※2 固定資産売却益の主なもの、店舗営業権68,042千円であります。</p>	<p>※2 固定資産売却益の主なものは、土地140,821千円、車両運搬具1,384千円であります。</p>	<p>※2 固定資産売却益のうち主なものは、営業権68,042千円、工具器具備品12,432千円あります。</p>																
<p>※3 固定資産処分損のうち主なものは、建物及び構築物185,578千円、機械装置及び運搬具1,149千円、工具器具備品72,495千円あります。</p>	<p>※3 固定資産処分損のうち主なものは、建物及び構築物31,281千円、機械装置及び運搬具2,371千円、工具器具備品20,269千円あります。</p>	<p>※3 固定資産処分損のうち主なものは、建物及び構築物622,106千円、機械装置及び運搬具31,327千円、工具器具備品513,881千円、土地130,999千円あります。</p>																
<p>※4 事業譲渡益は㈱タカラアミューズメントのアミューズメント施設事業を譲渡したことによるものであります。</p>	<p>※4 _____</p>	<p>※4 事業譲渡益は㈱タカラアミューズメントのアミューズメント施設事業を譲渡したことによるものであります。</p>																
<p>※5 _____</p>	<p>※5 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産グループ (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、土地、工具器具備品等</td> <td>北海道、東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫</td> <td>293,009</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物、土地</td> <td>東京、千葉、神奈川</td> <td>162,489</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地等</td> <td>大阪、栃木、長野他</td> <td>167,494</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	事業用資産	建物、土地、工具器具備品等	北海道、東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫	293,009	賃貸資産	建物、土地	東京、千葉、神奈川	162,489	遊休資産	建物、土地等	大阪、栃木、長野他	167,494	<p>※5 _____</p>
用途	種類	場所	金額															
事業用資産	建物、土地、工具器具備品等	北海道、東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫	293,009															
賃貸資産	建物、土地	東京、千葉、神奈川	162,489															
遊休資産	建物、土地等	大阪、栃木、長野他	167,494															

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び、地価の著しい下落又は賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下している資産グループ並びに、遊休状態にあり、今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="614 929 975 1249"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>164,075</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>89,118</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>347,681</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>21,655</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>622,993</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>事業用資産については管理会計上の部門毎（又は物件・店舗毎）、賃貸不動産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングを行っております。</p>	建物及び構築物	164,075	工具器具備品	89,118	土地	347,681	その他有形固定資産	100	その他無形固定資産	362	リース資産	21,655	合 計	622,993	
建物及び構築物	164,075															
工具器具備品	89,118															
土地	347,681															
その他有形固定資産	100															
その他無形固定資産	362															
リース資産	21,655															
合 計	622,993															

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(5) 回収可能価額の算定方式</p> <p>事業用資産 将来キャッシュ・フローを部門毎に3.8%~9.0%の割引率で割り引いて算定した使用価値、又は不動産鑑定評価額を基準とした正味売却価額により算定しております。</p> <p>賃貸用不動産 賃貸用不動産につきましては不動産収益率を4.5%と見込んだ使用価値により算定しております。</p> <p>遊休資産 遊休資産につきましては不動産鑑定評価額を基準とした正味売却価額で算定しております。</p> <p>なお重要性の乏しい資産については路線価を基礎に算定しております。</p>	
<p>_____</p>	<p>※6 合併費用は㈱トミーとの合併に関して特別に発生したコンサルティング費用等でありませす。</p>	<p>_____</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 11,188,624千円	現金及び 預金勘定 18,086,770千円	現金及び 預金勘定 10,653,280千円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △271,629	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △581,926	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △194,094
現金及び 現金同等物 10,916,995	現金及び 現金同等物 17,504,843	現金及び 現金同等物 10,459,186

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>108,838</td> <td>103,066</td> <td>5,772</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,468,474</td> <td>447,200</td> <td>1,021,273</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>289,613</td> <td>148,670</td> <td>140,943</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・その他(ソフトウェア)</td> <td>219,874</td> <td>92,534</td> <td>127,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,086,800</td> <td>791,471</td> <td>1,295,329</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	108,838	103,066	5,772	工具器具備品	1,468,474	447,200	1,021,273	有形固定資産・その他(機械装置及び運搬具)	289,613	148,670	140,943	無形固定資産・その他(ソフトウェア)	219,874	92,534	127,340	合計	2,086,800	791,471	1,295,329	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,372</td> <td>1,642</td> <td>—</td> <td>730</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,088,094</td> <td>1,269,658</td> <td>17,090</td> <td>1,801,344</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>218,007</td> <td>141,029</td> <td>—</td> <td>76,977</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・その他(ソフトウェア)</td> <td>284,057</td> <td>169,819</td> <td>—</td> <td>114,237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,592,531</td> <td>1,582,150</td> <td>17,090</td> <td>1,993,289</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	建物及び構築物	2,372	1,642	—	730	工具器具備品	3,088,094	1,269,658	17,090	1,801,344	有形固定資産・その他(機械装置及び運搬具)	218,007	141,029	—	76,977	無形固定資産・その他(ソフトウェア)	284,057	169,819	—	114,237	合計	3,592,531	1,582,150	17,090	1,993,289	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>110,120</td> <td>36,499</td> <td>73,621</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,771,022</td> <td>712,961</td> <td>1,058,060</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>253,652</td> <td>142,336</td> <td>111,316</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・その他(ソフトウェア)</td> <td>246,279</td> <td>125,137</td> <td>121,142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,381,075</td> <td>1,016,934</td> <td>1,364,140</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	110,120	36,499	73,621	工具器具備品	1,771,022	712,961	1,058,060	有形固定資産・その他(機械装置及び運搬具)	253,652	142,336	111,316	無形固定資産・その他(ソフトウェア)	246,279	125,137	121,142	合計	2,381,075	1,016,934	1,364,140
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																										
	千円	千円	千円																																																																																										
建物及び構築物	108,838	103,066	5,772																																																																																										
工具器具備品	1,468,474	447,200	1,021,273																																																																																										
有形固定資産・その他(機械装置及び運搬具)	289,613	148,670	140,943																																																																																										
無形固定資産・その他(ソフトウェア)	219,874	92,534	127,340																																																																																										
合計	2,086,800	791,471	1,295,329																																																																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円	千円																																																																																									
建物及び構築物	2,372	1,642	—	730																																																																																									
工具器具備品	3,088,094	1,269,658	17,090	1,801,344																																																																																									
有形固定資産・その他(機械装置及び運搬具)	218,007	141,029	—	76,977																																																																																									
無形固定資産・その他(ソフトウェア)	284,057	169,819	—	114,237																																																																																									
合計	3,592,531	1,582,150	17,090	1,993,289																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																										
	千円	千円	千円																																																																																										
建物及び構築物	110,120	36,499	73,621																																																																																										
工具器具備品	1,771,022	712,961	1,058,060																																																																																										
有形固定資産・その他(機械装置及び運搬具)	253,652	142,336	111,316																																																																																										
無形固定資産・その他(ソフトウェア)	246,279	125,137	121,142																																																																																										
合計	2,381,075	1,016,934	1,364,140																																																																																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>438,645千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>856,683千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,295,329千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	438,645千円	1年超	856,683千円	合計	1,295,329千円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,104,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,222,860千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,327,666千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 17,090千円</p>	1年以内	1,104,805千円	1年超	1,222,860千円	合計	2,327,666千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>532,721千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>831,419千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,364,140千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	532,721千円	1年超	831,419千円	合計	1,364,140千円																																																																									
1年以内	438,645千円																																																																																												
1年超	856,683千円																																																																																												
合計	1,295,329千円																																																																																												
1年以内	1,104,805千円																																																																																												
1年超	1,222,860千円																																																																																												
合計	2,327,666千円																																																																																												
1年以内	532,721千円																																																																																												
1年超	831,419千円																																																																																												
合計	1,364,140千円																																																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 171,983千円 減価償却費相当額 171,983千円</p>	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 589,346千円 リース資産減損 ー千円 勘定取崩額 減価償却費相当額 647,336千円 支払利息相当額 41,167千円 減損損失 21,655千円</p>	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 588,597千円 減価償却費相当額 588,597千円</p>
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

(有価証券関係)  
(前中間連結会計期間末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,288,462	1,343,491	55,029
債券	465,440	433,901	△31,538
その他	52,470	68,497	16,027
合計	1,806,372	1,845,890	39,518

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

主な内容	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,840,503

(当中間連結会計期間末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,387,510	3,615,303	1,227,793
債券	100,000	100,330	330
合計	2,487,510	3,715,633	1,228,123

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

主な内容	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	2,271,199
投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合の投資	160,000

(前連結会計年度末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,685,507	4,907,636	2,222,128
債券	100,000	101,121	1,121
その他	52,470	72,202	19,732
合計	2,837,978	5,080,959	2,242,981

(注) 減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

主な内容	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	2,359,450
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の投資	253,437

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	オプション取引			
	買建			
	コール			
	米ドル	1,843,259	85,002	△10,576
	売建			
	プット			
	米ドル	4,278,778	△169,335	91,559
合計		—	—	80,983

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

## 金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	受取固定・支払変動	500,000	△1,110	2,174
合計		500,000	△1,110	2,174

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

## 通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	オプション取引			
	買建			
	コール			
	米ドル	437,099	36,114	10,241
	売建			
	プット			
	米ドル	1,004,099	△5,815	83,793
合計		—	—	94,034

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

## 通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	オプション取引			
	買建			
	コール			
	米ドル	2,633,615	72,650	△67,845
	売建			
	プット			
	米ドル	6,232,846	△466,014	△135,340
合計		—	—	△203,185

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

## 金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	500,000	△3,285	4,184
合計		500,000	△3,285	4,184

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	玩具事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	家電・電熱 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	32,154,966	9,628,011	3,331,718	4,569,797	49,684,494	—	49,684,494
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	666,281	—	41,210	26,626	734,118	(734,118)	—
計	32,821,248	9,628,011	3,372,929	4,596,423	50,418,612	(734,118)	49,684,494
営業費用	36,859,011	9,241,229	3,868,616	4,796,113	54,764,970	(705,314)	54,059,656
営業利益又は 営業損失(△)	△4,037,763	386,781	△495,686	△199,689	△4,346,358	(28,804)	△4,375,162

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	玩具事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	家電・電熱 事業 (千円)	自動車 用品事業 (千円)	ホームセン ター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上 高	36,790,410	6,493,934	2,983,709	2,009,561	2,847,533	51,125,148	—	51,125,148
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	256,557	—	26,285	49,993	47	332,884	(332,884)	—
計	37,046,968	6,493,934	3,009,994	2,059,554	2,847,581	51,458,033	(332,884)	51,125,148
営業費用	38,291,865	6,057,867	3,505,172	2,273,066	2,820,826	52,948,799	(344,074)	52,604,724
営業利益又は 営業損失(△)	△1,244,897	436,067	△495,177	△213,511	26,754	△1,490,765	11,189	△1,479,575

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	玩具事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	家電・電熱 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	63,328,965	16,474,784	8,819,938	8,534,644	97,158,332	—	97,158,332
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,283,381	—	141,876	55,349	1,480,607	(1,480,607)	—
計	64,612,347	16,474,784	8,961,814	8,589,993	98,638,939	(1,480,607)	97,158,332
営業費用	75,737,650	15,795,463	9,518,770	9,088,875	110,140,759	(1,442,869)	108,697,890
営業利益又は 営業損失(△)	△11,125,303	679,321	△556,956	△498,881	△11,501,819	(37,737)	△11,539,557

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
玩具事業	女兒玩具、男児玩具、各種ゲーム、一般玩具、その他
アミューズメント事業	アミューズメント施設の運営、アミューズメント機器
家電・電熱事業	コンシューマー電化用品、家庭用暖房機器、 産業用電熱機器
自動車用品事業	自動車用品、電気自動車
ホームセンター事業	ホームセンター向け家庭用品

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間241,326千円、当中間連結会計期間296,172千円、前連結会計年度682,995千円であり、その主なものは、経営企画部等の管理部門に係る費用であります。
- 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより玩具事業の営業損失が8,226千円減少、アミューズメント事業の営業利益が9,910千円増加しております。
- 従来よりその他事業として記載しておりました自動車用品事業の営業損失の金額が当中間会計期間において営業損失の生じているセグメントの合計金額に占める割合の10%を超えたため、区分記載しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当中間連結会計期間の事業区分の方法により表示すると、次のとおりとなります。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	玩具事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	家電・電熱 事業 (千円)	自動車 用品事業 (千円)	ホームセン ター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上 高	32,154,966	9,628,011	3,331,718	2,130,916	2,438,881	49,684,494	—	49,684,494
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	666,281	—	41,210	26,626	—	734,118	(734,118)	—
計	32,821,248	9,628,011	3,372,929	2,157,542	2,438,881	50,418,612	(734,118)	49,684,494
営業費用	36,859,011	9,241,229	3,868,616	2,249,772	2,546,340	54,764,970	(705,314)	54,059,656
営業利益又は 営業損失(△)	△4,037,763	386,781	△495,686	△92,230	△107,458	△4,346,358	(28,804)	△4,375,162

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	玩具事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	家電・電熱 事業 (千円)	自動車 用品事業 (千円)	ホームセン ター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上 高	63,328,965	16,474,784	8,819,938	3,940,107	4,594,536	97,158,332	—	97,158,332
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,283,381	—	141,876	51,014	4,334	1,480,607	(1,480,607)	—
計	64,612,347	16,474,784	8,961,814	3,991,122	4,598,871	98,638,939	(1,480,607)	97,158,332
営業費用	75,737,650	15,795,463	9,518,770	4,227,399	4,861,476	110,140,759	(1,442,869)	108,697,890
営業利益又は 営業損失(△)	△11,125,303	679,321	△556,956	△236,276	△262,604	△11,501,819	(37,737)	△11,539,557

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,552,745	723,107	408,641	49,684,494	—	49,684,494
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	78,557	4,768	5,372,846	5,456,173	(5,456,173)	—
計	48,631,303	727,875	5,781,488	55,140,667	(5,456,173)	49,684,494
営業費用	53,351,725	844,343	5,622,306	59,818,374	(5,758,717)	54,059,656
営業利益又は営業損失(△)	△4,720,422	△116,467	159,182	△4,677,707	302,544	△4,375,162

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,401,975	1,391,572	331,600	51,125,148	—	51,125,148
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	79,565	7,058	4,825,971	4,912,595	(4,912,595)	—
計	49,481,541	1,398,631	5,157,571	56,037,744	(4,912,595)	51,125,148
営業費用	50,817,036	1,327,021	4,991,788	57,135,845	(4,531,120)	52,604,724
営業利益又は営業損失(△)	△1,335,494	71,610	165,783	△1,098,101	(381,474)	△1,479,575

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	94,418,237	1,908,796	831,298	97,158,332	—	97,158,332
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	184,252	11,489	9,190,114	9,385,855	(9,385,855)	—
計	94,602,490	1,920,286	10,021,412	106,544,188	(9,385,855)	97,158,332
営業費用	106,177,773	2,145,189	9,740,213	118,063,175	(9,365,285)	108,697,890
営業利益又は営業損失(△)	△11,575,283	△224,903	281,199	△11,518,987	(20,570)	△11,539,557

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 本国以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 北米……………アメリカ
- (2) 東南アジア……………中国・香港
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間241,326千円、当中間連結会計期間296,172千円、前連結会計年度682,995千円であり、その主なものは、経営企画部等の管理部門に係る費用であります。
- 4 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより日本の営業損失が18,136千円減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,427,912	1,168,053	1,501,838	412,841	6,510,645
II 連結売上高(千円)					49,684,494
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.9	2.4	3.0	0.8	13.1

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,735,997	714,134	1,352,793	428,069	7,230,995
II 連結売上高(千円)					51,125,148
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	9.3	1.4	2.6	0.8	14.1

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	6,394,419	1,622,831	2,757,577	243,300	11,018,128
II 連結売上高(千円)					97,158,332
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.6	1.7	2.8	0.2	11.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ・カナダ

ヨーロッパ……イギリス・フランス

東南アジア……中国・香港・タイ・韓国・台湾

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	222.41円	105.27円	100.33円
1株当たり中間(当期) 純損失	31.41円	25.62円	164.37円
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	—	—	—
	(注)潜在株式調整後1株 当たり中間純利益に ついては、1株当 たり中間純損失である ため記載しておりま せん。	(注) 同 左	(注) 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益につい ては、1株当たり当期 純損失であるため記載 していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純損失 (千円)	2,808,231	2,315,560	14,687,336
普通株主に帰属しない金 額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純損失(千円)	2,808,231	2,315,560	14,687,336
普通株式の期中平均株式 数(千株)	89,414	90,375	89,355
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																															
	<p>1. 合併に向けたグループ再編について</p> <p>① 子会社の株式の譲渡について</p> <p>当社は、玩具を中核とした事業への集中と玩具事業の業績回復のためのコンテンツ創造に経営資源を集中させる方針であります。</p> <p>そうした中、子会社である株式会社ブロッコリーについては、キャラクタービジネスにおいてお互いの事業上の相乗効果を得るべく努力して参りましたが、消費者の嗜好の多様化、市場の細分化などから、当社グループにおける玩具事業領域への集中よりも、新たな出資パートナーの理解と協力の下で得意領域に特化した事業再構築を模索することとなりました。その結果、グループ事業の再編の一貫として、平成17年11月28日の取締役会において当社の保有する株式会社ブロッコリーの株式の全てを譲渡する譲渡契約書の締結を決議し、下記の内容で譲渡いたしました。</p> <p>なお譲渡前において当社は当該会社の議決権所有割合51.6%を所有しておりました。</p> <p>(1) 譲渡日 平成17年11月29日</p> <p>(2) 譲渡先と譲渡株数</p> <table border="1" data-bbox="592 1462 999 1794"> <thead> <tr> <th>譲 渡 先</th> <th>譲渡株数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社</td> <td>3,800,000株</td> </tr> <tr> <td>アジアングループ株式会社</td> <td>2,500,000株</td> </tr> <tr> <td>マーケットメーカーフアンド投資事業組合</td> <td>1,850,000株</td> </tr> <tr> <td>アジアンスターファン投資事業組合2号</td> <td>1,850,000株</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,000,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 譲渡価額 3,000,000千円</p> <p>(4) 譲渡益 3,236,884千円(見込)</p>	譲 渡 先	譲渡株数	ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社	3,800,000株	アジアングループ株式会社	2,500,000株	マーケットメーカーフアンド投資事業組合	1,850,000株	アジアンスターファン投資事業組合2号	1,850,000株	合計	10,000,000株	<p>当社と株式会社トミーは、平成17年5月13日開催の取締役会決議を経て、平成18年3月1日を合併期日(予定)として合併することで合意に達し、合併に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当合併の目的は、両社の中軸事業である玩具事業の事業統合により、商品開発力、マーケティング力の相互補完による更なる強化、玩具事業の生産、物流、営業、管理の幅広い部門における効率化による収益力の大幅な向上を図ろうとするものです。さらに、合併後の新会社は、新会社の有するコンテンツを利用したメディアミックス戦略を進展させ、玩具から雑貨に至るまで、幅広い事業分野においてのトップ企業を目指します。</p> <p>(2) 合併の相手会社の概要(平成17年3月31日現在)</p> <table border="0" data-bbox="1038 1021 1490 1933"> <tr> <td>① 商号</td> <td>株式会社トミー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 事業内容</td> <td>玩具事業、その他の事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 設立年月日</td> <td>1953年(昭和28年)1月17日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 本社所在地</td> <td>東京都葛飾区立石七丁目9番地10号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 代表者</td> <td>代表取締役社長 富山幹太郎</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 資本金</td> <td>2,989百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦ 発行済株式総数</td> <td>20,419,299株</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑧ 株主資本</td> <td>17,640百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑨ 総資産</td> <td>41,783百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑩ 決算期</td> <td>3月31日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑪ 従業員数</td> <td>連結 2,644名 単体 268名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑫ 主要取引先</td> <td>株式会社ユーエース 三菱商事株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑬ 大株主及び持株比率</td> <td> <table border="0"> <tr> <td>有限会社トミーインシュアランス</td> <td>11.07%</td> </tr> <tr> <td>富山幹太郎</td> <td>9.61%</td> </tr> <tr> <td>富山長次郎</td> <td>7.13%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>5.56%</td> </tr> <tr> <td>東京中小企業投資育成株式会社</td> <td>3.72%</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>⑭ 主要取引銀行</td> <td>三井住友銀行 みずほコーポレート銀行 東京三菱銀行</td> <td></td> </tr> </table>	① 商号	株式会社トミー		② 事業内容	玩具事業、その他の事業		③ 設立年月日	1953年(昭和28年)1月17日		④ 本社所在地	東京都葛飾区立石七丁目9番地10号		⑤ 代表者	代表取締役社長 富山幹太郎		⑥ 資本金	2,989百万円		⑦ 発行済株式総数	20,419,299株		⑧ 株主資本	17,640百万円		⑨ 総資産	41,783百万円		⑩ 決算期	3月31日		⑪ 従業員数	連結 2,644名 単体 268名		⑫ 主要取引先	株式会社ユーエース 三菱商事株式会社		⑬ 大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr> <td>有限会社トミーインシュアランス</td> <td>11.07%</td> </tr> <tr> <td>富山幹太郎</td> <td>9.61%</td> </tr> <tr> <td>富山長次郎</td> <td>7.13%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>5.56%</td> </tr> <tr> <td>東京中小企業投資育成株式会社</td> <td>3.72%</td> </tr> </table>	有限会社トミーインシュアランス	11.07%	富山幹太郎	9.61%	富山長次郎	7.13%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.56%	東京中小企業投資育成株式会社	3.72%	⑭ 主要取引銀行	三井住友銀行 みずほコーポレート銀行 東京三菱銀行	
譲 渡 先	譲渡株数																																																																
ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社	3,800,000株																																																																
アジアングループ株式会社	2,500,000株																																																																
マーケットメーカーフアンド投資事業組合	1,850,000株																																																																
アジアンスターファン投資事業組合2号	1,850,000株																																																																
合計	10,000,000株																																																																
① 商号	株式会社トミー																																																																
② 事業内容	玩具事業、その他の事業																																																																
③ 設立年月日	1953年(昭和28年)1月17日																																																																
④ 本社所在地	東京都葛飾区立石七丁目9番地10号																																																																
⑤ 代表者	代表取締役社長 富山幹太郎																																																																
⑥ 資本金	2,989百万円																																																																
⑦ 発行済株式総数	20,419,299株																																																																
⑧ 株主資本	17,640百万円																																																																
⑨ 総資産	41,783百万円																																																																
⑩ 決算期	3月31日																																																																
⑪ 従業員数	連結 2,644名 単体 268名																																																																
⑫ 主要取引先	株式会社ユーエース 三菱商事株式会社																																																																
⑬ 大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr> <td>有限会社トミーインシュアランス</td> <td>11.07%</td> </tr> <tr> <td>富山幹太郎</td> <td>9.61%</td> </tr> <tr> <td>富山長次郎</td> <td>7.13%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>5.56%</td> </tr> <tr> <td>東京中小企業投資育成株式会社</td> <td>3.72%</td> </tr> </table>	有限会社トミーインシュアランス	11.07%	富山幹太郎	9.61%	富山長次郎	7.13%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.56%	東京中小企業投資育成株式会社	3.72%																																																						
有限会社トミーインシュアランス	11.07%																																																																
富山幹太郎	9.61%																																																																
富山長次郎	7.13%																																																																
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.56%																																																																
東京中小企業投資育成株式会社	3.72%																																																																
⑭ 主要取引銀行	三井住友銀行 みずほコーポレート銀行 東京三菱銀行																																																																

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② たな卸資産評価減について 当社は、平成18年3月1日付で(株)トミーと合併いたしますが、統合シナジーの早期創出を目指してグループ企業の再編及び事業部門の分社化、機能統合などを進めております。その過程で、再編の対象となる子会社や分社化する事業部門が保有するたな卸資産について、当中間連結決算日以降に評価の見直しを行っております。 この結果、当下半期においてたな卸資産評価損367,447千円を計上しております。</p> <p>2. 株主からの株式買取について 平成17年9月6日開催の臨時株主総会第一号議案「当社と(株)トミーとの合併契約書承認の件」に対する反対を理由として、複数の株主より商法第408条ノ3及び第245条ノ3の規定に従った株式の買取請求がなされたため、平成17年10月18日開催の取締役会において基本対応方針が決議され、平成17年12月2日に手続きが完了いたしました。</p> <p>(1) 買取実行株式総数 6,549,900株</p> <p>(2) 買取金額の総額 3,497,646千円</p>	<p>⑮ 連結経営成績(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) 売 上 高 83,274百万円 当 期 純 利 益 1,680百万円</p> <p>⑯ 連結財政状態(平成17年3月31日現在) 資 産 合 計 55,507百万円 負 債 合 計 33,819百万円 資 本 合 計 21,320百万円</p> <p>(3) 合併の方法 当社と株式会社トミーは対等の精神で合併いたしますが、株式会社トミーを存続会社とし、当社は解散いたします。</p> <p>(4) 合併基本合意書の内容</p> <p>① 商号 株式会社タカラトミー (英文社名TOMY COMPANY, LTD.)</p> <p>② 事業内容 玩具の製造販売他</p> <p>③ 本店所在地 東京都葛飾区</p> <p>④ 合併比率 株式会社トミー：株式会社タカラを1：0.178といたします。 注1 株式の割当につきましては株式会社タカラ株式1株に対し株式会社トミー株式0.178株を割当交付いたします。 注2 合併比率につきましては、第三者機関の算定結果に基づき、両社協議の結果、上記合併比率で合意いたしました。ただし、合併契約書の締結の前に両社相互に実施するデュー・ディリジェンスの結果を踏まえ、当該合併比率を見直すことがあります。</p> <p>⑤ 合併契約書締結 平成17年8月5日(予定)</p> <p>⑥ 合併承認株主総会 平成17年9月6日(予定)</p> <p>⑦ 合併期日 平成18年3月1日(予定)</p> <p>⑧ 新会社の役員 合併後の新会社の取締役は8名とし、合併期日以降の新会社における当初の取締役候補者については、合併契約書締結までに、うち4名を株式会社トミーが、うち4名を当社が指名することといたします。なお代表取締役社長は富山幹太郎氏(株式会社トミー代表取締役社長)、代表取締役副社長は佐藤慶太氏(当社代表取締役会長)が就任することといたします。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>⑨ 第三者割当増資</p> <p>合併に先立ち、株式会社インデックス及び有限会社ティーツーフアンドに対し第三者割当増資を以下の要項に基づき実施する旨の取締役会決議を平成17年7月上旬に行う予定であります。</p> <p>(イ)発行する株式の種類 普通株式</p> <p>(ロ)割当先及び割当株数 株式会社インデックス 827,000株 有限会社ティーツーフアンド 22,415,000株</p> <p>(ハ)発行価額 1株につき156円</p> <p>(ニ)払込期日 平成17年9月下旬</p> <p>注1 当該第三者割当増資による新株式発行は有利発行となる見込みであり、平成17年8月下旬開催予定の当社臨時株主総会において承認を得ることを前提としております</p> <p>注2 発行価額については、平成17年3月期末の1株当たり連結純資産額100.33円をもとに、協議のうえ、内定しております。</p> <p>⑩ 合併による戦略事業会社設立について 当社、株式会社トミー及び株式会社インデックスは合併後の新会社の持つ権利資産の活用や宣伝広報活動の統合的な運用を目的とする戦略事業会社「タカラトミーネットワークス（仮称）」を平成17年9月7日を目処に設立し、メディア展開とライセンス活用のビジネスに機動性を持たせます。なお当該合併会社の最終的な出資比率（予定）は合併後の新会社が50%、株式会社インデックスが50%とし、資本金は10億円（予定）といたします。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,260,110		10,775,081		2,906,114		
2 受取手形		1,690,618		375,115		965,547		
3 売掛金		8,011,912		6,407,162		4,383,872		
4 有価証券		332,577		—		—		
5 たな卸資産		5,403,523		3,499,536		4,532,032		
6 前渡金		1,823,967		1,392,739		1,628,824		
7 短期貸付金		—		2,710,471		1,798,653		
8 その他		1,645,339		910,136		1,441,076		
貸倒引当金		△82,613		△27,080		△23,243		
流動資産合計		21,085,436	43.6	26,043,162	49.4	17,632,878	40.6	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1 建物	※2	3,018,517		3,145,034		2,527,999		
2 工具器具備品		2,337,376		1,393,246		2,338,830		
3 土地	※2	2,458,298		2,135,025		2,200,737		
4 その他		180,915		116,578		387,728		
有形固定資産合計		7,995,108	16.6	6,789,884	12.9	7,455,295	17.2	
(2) 無形固定資産		909,728	1.9	2,182,162	4.2	2,183,385	5.0	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	※5	14,608,417		18,127,465		16,809,474		
2 長期貸付金	※3	3,836,000		6,541,881		5,476,147		
3 繰延税金資産		2,020,196		—		—		
4 その他		959,276		753,110		845,545		
貸倒引当金		△3,089,276		△4,090,888		△3,375,977		
投資損失引当金		—		△3,666,000		△3,603,220		
投資その他の資産合計		18,334,613	37.9	17,665,568	33.5	16,151,971	37.2	
固定資産合計		27,239,450	56.4	26,637,616	50.6	25,790,653	59.4	
III 繰延資産								
社債発行費		7,826		—		—		
繰延資産合計		7,826	0.0	—	—	—	—	
資産合計		48,332,713	100.0	52,680,778	100.0	43,423,531	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		1,300,544		904,341		1,153,015		
2 買掛金		2,431,559		2,188,375		2,125,588		
3 短期借入金	※2	9,910,000		16,755,505		16,233,777		
4 1年内償還予定の社債		—		7,000,000		7,000,000		
5 未払法人税等		40,430		44,000		70,352		
6 未払費用		2,561,249		2,628,622		3,403,359		
7 賞与引当金		441,602		315,948		337,577		
8 その他	※5	403,875		3,490,909		1,758,683		
流動負債合計		17,089,262	35.4	33,327,702	63.2	32,082,353	73.9	
II 固定負債								
1 社債		7,000,000		—		—		
2 長期借入金		—		500,000		500,000		
3 土地再評価に係る繰延税金 負債		360,683		335,376		335,376		
4 退職給付引当金		820,035		798,603		801,388		
5 その他		492,999		720,810		978,972		
固定負債合計		8,673,718	17.9	2,354,790	4.5	2,615,737	6.0	
負債合計		25,762,980	53.3	35,682,492	67.7	34,698,090	79.9	
(資本の部)								
I 資本金		18,121,695	37.5	22,976,571	43.6	18,121,695	41.7	
II 資本剰余金								
資本準備金		5,595,180		4,854,876		5,595,180		
資本剰余金合計		5,595,180	11.6	4,854,876	9.2	5,595,180	12.9	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		13,450		—		13,450		
2 任意積立金		5,500,000		—		5,500,000		
3 中間(当期)未処理損失		5,126,813		9,964,359		20,016,592		
利益剰余金合計		386,636	0.8	△9,964,359	△18.9	△14,503,142	△33.4	
IV 土地再評価差額金		△1,494,835	△3.1	△1,199,353	△2.3	△1,238,508	△2.8	
V その他有価証券評価差額金		45,737	0.1	415,766	0.8	835,231	1.9	
VI 自己株式		△84,681	△0.2	△85,213	△0.1	△85,016	△0.2	
資本合計		22,569,733	46.7	16,998,286	32.3	8,725,440	20.1	
負債・資本合計		48,332,713	100.0	52,680,778	100.0	43,423,531	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		23,312,146	100.0	20,810,791	100.0	45,606,272	100.0
II 売上原価		18,513,722	79.4	15,180,959	72.9	39,128,201	85.8
売上総利益		4,798,423	20.6	5,629,832	27.1	6,478,071	14.2
III 販売費及び一般管理費		8,429,565	36.2	6,335,402	30.4	16,888,386	37.0
営業損失		3,631,142	△15.6	705,569	△3.3	10,410,315	△22.8
IV 営業外収益	※1	1,025,912	4.5	407,933	1.9	1,308,280	2.9
V 営業外費用	※2	108,825	0.5	186,616	0.9	323,857	0.8
経常損失		2,714,055	△11.6	484,252	△2.3	9,425,892	△20.7
VI 特別利益	※3	1,568,927	6.7	1,027,105	4.9	1,595,422	3.5
VII 特別損失	※4 ※6	3,563,017	15.3	1,560,690	7.5	9,459,384	20.7
税引前中間(当期) 純損失		4,708,145	△20.2	1,017,836	△4.9	17,289,853	△37.9
法人税還付額		—		△3,439		—	
法人税、住民税及び 事業税		7,301		2,845		10,951	
法人税等調整額		1,037,000	4.5	—	△593	3,085,092	6.8
中間(当期)純損失		5,752,446	△24.7	1,017,242	△4.9	20,385,898	△44.7
前期繰越利益又は 損失(△)		625,633		△8,907,962		625,633	
土地再評価差額金取崩額		—		39,155		256,327	
中間(当期)未処理損失		5,126,813		9,964,359		20,016,592	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品 総平均法による原価法によっております。 商品・原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 工具 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容などを勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左																		
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、市場金利の変動から生じる金利変動リスク及び為替相場の変動から生じる為替リスクをヘッジしております。デリバティブ取引の管理は財務部にて行っており、経営会議の承認を受けた範囲内で行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 買掛金	金利スワップ	借入金	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 買掛金	金利スワップ	借入金	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 買掛金	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
為替予約	外貨建 買掛金																				
金利スワップ	借入金																				
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
為替予約	外貨建 買掛金																				
金利スワップ	借入金																				
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
為替予約	外貨建 買掛金																				
金利スワップ	借入金																				

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約については、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。	④ ヘッジの有効性評価の方法 同左	④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 消費税等の取扱い	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失が1,478千円減少するとともに税引前中間純損失が111,096千円増加しております。 なお減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	—

表示方法の変更

<p>前中間会計期間                      (自 平成16年4月1日                      至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間                      (自 平成17年4月1日                      至 平成17年9月30日)</p>
<p>_____</p>	<p>(中間貸借対照表)                      前中間会計期間において流動資産の「その他」                      に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前                      中間会計期間821,229千円)については、資産総額                      の100分の5超となったため、当中間会計期間より                      区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額	25,927,472千円	23,217,609千円	24,979,673千円
※2 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
千円		千円	千円
建物	445,136	—	357,224
土地	1,228,000	—	1,228,000
	<u>1,673,136</u>	<u>—</u>	<u>1,585,224</u>
(2) 上記に対応する債務			
千円		千円	千円
短期借入金	380,000	—	190,000
※3 長期貸付金から直接控除した関係会社に対する貸付金の取立不能見込額	1,622,300千円	1,599,300千円	1,622,300千円
4 保証債務			
下記の関係会社の銀行借入等に対して保証を行っております。			
(株)タカラアミューズメント	千円 8,445,565	千円 —	千円 1,145,620
ドリームインフィニティ(株)	—	663,136	854,805
(株)チョコロQモーターズ	—	86,754	94,364
(株)エー・ジー	—	369,124	365,000
(株)ベターウェブ	—	17,500	17,500
トイズユニオン(株)	—	1,623,499	1,171,786
ジャイブ(株)	—	300,000	—
TAKARA (HONGKONG) CO., LTD.	57,680 (US\$519千)	80,009 (US\$706千)	13,662 (US\$127千)
	<u>8,503,246</u>	<u>3,140,023</u>	<u>3,662,738</u>
※5 有価証券の消費貸借契約等	—	投資有価証券のうち2,055,462千円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債の「その他」として2,452,648千円計上しております。	—

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益項目のうち重要なもの	受取利息 21,256千円 受取配当金 684,891千円 受取賃貸料 32,109千円 為替差益 280,085千円	受取利息 25,857千円 受取配当金 290,270千円 受取賃貸料 25,987千円 為替差益 35,206千円	受取利息 40,288千円 受取配当金 686,347千円 受取賃貸料 93,011千円 為替差益 469,663千円
※2 営業外費用項目のうち重要なもの	支払利息 30,015千円 売上割引 23,571千円	支払利息 62,347千円 売上割引 20,645千円	支払利息 86,246千円 売上割引 54,546千円
※3 特別利益項目のうち重要なもの	貸倒引当金戻入益 6,753千円 投資有価証券売却益 1,562,173千円	貸倒引当金戻入益 45,785千円 投資有価証券売却益 958,667千円	貸倒引当金戻入益 30,649千円 投資有価証券売却益 1,562,173千円
※4 特別損失項目のうち重要なもの	関係会社株式評価損 558,017千円 貸倒引当金繰入額 3,005,000千円	投資損失引当金繰入額 219,780千円 貸倒引当金繰入額 571,104千円 関係会社株式評価損 1,825千円 合併費用 634,997千円 減損損失 112,575千円 固定資産除却損 133千円	投資損失引当金繰入額 3,603,220千円 貸倒引当金繰入額 3,294,964千円 関係会社株式評価損 1,454,797千円 固定資産除却損 411,800千円 固定資産売却損 255,519千円 従業員割増退職金 320,070千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	千円 605,163 104,072	千円 173,423 134,851	千円 1,328,719 221,644
※6 減損損失	—————	当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した主な資産グループ 場所： 大阪府 用途： 遊休資産 種類： 建物、土地等  (2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休状態にあり今後使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	—————

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
		<p>(3) 減損損失の金額 (単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="810 349 1064 450"> <tr> <td>建物</td> <td>46,863</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>65,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,575</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については、管理会計上の部門毎、遊休資産については、物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 不動産鑑定評価額を基準とした正味売却可能価額で算定しております。</p>	建物	46,863	土地	65,712	合計	112,575	
建物	46,863								
土地	65,712								
合計	112,575								

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額		千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
	工具器具備品	25,990	10,854	15,136	工具器具備品	1,247,058	274,743	972,315	工具器具備品	32,896	17,748	15,147
	無形固定資産(ソフトウェア)	2,714	1,227	1,486	無形固定資産(ソフトウェア)	18,284	15,649	2,634	無形固定資産(ソフトウェア)	2,714	1,421	1,292
	合計	28,704	12,081	16,622	合計	1,265,342	290,393	974,949	合計	35,610	19,170	16,440
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。								なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年以内	4,276千円		1年以内	517,247千円		1年以内	5,657千円		1年超	10,782千円	
	1年超	12,346千円		1年超	464,980千円		1年超	10,782千円		合計	16,440千円	
	合計	16,622千円		合計	982,228千円		合計	16,440千円		なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料 2,138千円 減価償却費 2,138千円 相当額			支払リース料 269,174千円 減価償却費 258,133千円 相当額 支払利息相当額 16,844千円			支払リース料 5,657千円 減価償却費 5,657千円 相当額					
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法	_____				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				_____			

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式	4,134,664	6,143,515	2,008,850
関連会社株式	—	—	—

(当中間会計期間末)(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式	3,817,864	8,205,700	4,387,835
関連会社株式	231,521	605,874	374,352

(前事業年度末)(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式	4,134,664	5,740,550	1,605,885
関連会社株式	—	—	—

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	249.72円	111.38円	96.54円
1株当たり中間(当期) 純損失	63.65円	11.13円	225.56円
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	—	—	—
	(注)潜在株式調整後1株当 たり中間純利益につい ては、1株当たり中間 純損失であるため記載 していません。	(注) 同 左	(注)潜在株式調整後1株当 たり当期純利益につい ては、1株当たり当期 純損失であるため記載 していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純損失 (千円)	5,752,446	1,017,242	20,385,898
普通株主に帰属しない金 額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純損失(千円)	5,752,446	1,017,242	20,385,898
普通株式の期中平均株式 数(千株)	90,379	91,399	90,379

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
	<p>1. 合併に向けたグループ再編について</p> <p>① 子会社の株式の譲渡について 当社は、玩具を中核とした事業への集中と玩具事業の業績回復のためのコンテンツ創造に経営資源を集中させる方針であります。</p> <p>そうした中、子会社である株式会社ブロッコリーについては、キャラクタービジネスにおいてお互いの事業上の相乗効果を得るべく努力して参りましたが、消費者の嗜好の多様化、市場の細分化などから、当社グループにおける玩具事業領域への集中よりも、新たな出資パートナーの理解と協力の下で得意領域に特化した事業再構築を模索することとなりました。その結果、グループ事業の再編の一貫として、平成17年11月28日の取締役会において当社の保有する株式会社ブロッコリーの株式の全てを譲渡する譲渡契約書の締結を決議し、下記の内容で譲渡いたしました。</p> <p>なお譲渡前において当社は当該会社の議決権所有割合51.6%を所有しておりました。</p> <p>(1)譲渡日 平成17年11月29日</p> <p>(2)譲渡先と譲渡株数</p> <table border="1" data-bbox="592 1384 995 1776"> <thead> <tr> <th>譲渡先</th> <th>譲渡株数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社</td> <td>3,800,000株</td> </tr> <tr> <td>アジアングループ株式会社</td> <td>2,500,000株</td> </tr> <tr> <td>マーケットメーカーファンド投資事業組合</td> <td>1,850,000株</td> </tr> <tr> <td>アジアンスターファンド投資事業組合2号</td> <td>1,850,000株</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,000,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)譲渡価額 3,000,000千円</p> <p>(4)譲渡益 2,050,000千円</p>	譲渡先	譲渡株数	ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社	3,800,000株	アジアングループ株式会社	2,500,000株	マーケットメーカーファンド投資事業組合	1,850,000株	アジアンスターファンド投資事業組合2号	1,850,000株	合計	10,000,000株	<p>当社と株式会社トミーは、平成17年5月13日開催の取締役会決議を経て、平成18年3月1日を合併期日(予定)として合併することで合意に達し、合併に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1)合併の目的 当合併の目的は、両社の中軸事業である玩具事業の事業統合により、商品開発力、マーケティング力の相互補完による更なる強化、玩具事業の生産、物流、営業、管理の幅広い部門における効率化による収益力の大幅な向上を図ろうとするものです。さらに、合併後の新会社は、新会社の有するコンテンツを利用したメディアミックス戦略を進展させ、玩具から雑貨に至るまで、幅広い事業分野においてのトップ企業を目指します。</p> <p>(2)合併の相手会社の概要(平成17年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="1038 987 1489 1899"> <tbody> <tr> <td>① 商号</td> <td>株式会社トミー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 事業内容</td> <td>玩具事業、その他の事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 設立年月日</td> <td>1953年(昭和28年)1月17日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 本社所在地</td> <td>東京都葛飾区立石七丁目9番地10号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 代表者</td> <td>代表取締役社長 富山幹太郎</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 資本金</td> <td>2,989百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦ 発行済株式総数</td> <td>20,419,299株</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑧ 株主資本</td> <td>17,640百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑨ 総資産</td> <td>41,783百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑩ 決算期</td> <td>3月31日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑪ 従業員数</td> <td>連結 2,644名 単体 268名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑫ 主要取引先</td> <td>株式会社ユーエース 三菱商事株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑬ 大株主及び持株比率</td> <td>有限会社トミーインシュアランス 11.07% 富山幹太郎 9.61% 富山長次郎 7.13% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5.56% 東京中小企業投資育成株式会社 3.72%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑭ 主要取引銀行</td> <td>三井住友銀行 みずほコーポレート銀行 東京三菱銀行</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	① 商号	株式会社トミー		② 事業内容	玩具事業、その他の事業		③ 設立年月日	1953年(昭和28年)1月17日		④ 本社所在地	東京都葛飾区立石七丁目9番地10号		⑤ 代表者	代表取締役社長 富山幹太郎		⑥ 資本金	2,989百万円		⑦ 発行済株式総数	20,419,299株		⑧ 株主資本	17,640百万円		⑨ 総資産	41,783百万円		⑩ 決算期	3月31日		⑪ 従業員数	連結 2,644名 単体 268名		⑫ 主要取引先	株式会社ユーエース 三菱商事株式会社		⑬ 大株主及び持株比率	有限会社トミーインシュアランス 11.07% 富山幹太郎 9.61% 富山長次郎 7.13% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5.56% 東京中小企業投資育成株式会社 3.72%		⑭ 主要取引銀行	三井住友銀行 みずほコーポレート銀行 東京三菱銀行	
譲渡先	譲渡株数																																																							
ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社	3,800,000株																																																							
アジアングループ株式会社	2,500,000株																																																							
マーケットメーカーファンド投資事業組合	1,850,000株																																																							
アジアンスターファンド投資事業組合2号	1,850,000株																																																							
合計	10,000,000株																																																							
① 商号	株式会社トミー																																																							
② 事業内容	玩具事業、その他の事業																																																							
③ 設立年月日	1953年(昭和28年)1月17日																																																							
④ 本社所在地	東京都葛飾区立石七丁目9番地10号																																																							
⑤ 代表者	代表取締役社長 富山幹太郎																																																							
⑥ 資本金	2,989百万円																																																							
⑦ 発行済株式総数	20,419,299株																																																							
⑧ 株主資本	17,640百万円																																																							
⑨ 総資産	41,783百万円																																																							
⑩ 決算期	3月31日																																																							
⑪ 従業員数	連結 2,644名 単体 268名																																																							
⑫ 主要取引先	株式会社ユーエース 三菱商事株式会社																																																							
⑬ 大株主及び持株比率	有限会社トミーインシュアランス 11.07% 富山幹太郎 9.61% 富山長次郎 7.13% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5.56% 東京中小企業投資育成株式会社 3.72%																																																							
⑭ 主要取引銀行	三井住友銀行 みずほコーポレート銀行 東京三菱銀行																																																							

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② たな卸資産評価減について          当社は、平成18年3月1日付で㈱トミーと合併いたしますが、統合シナジーの早期創出を目指してグループ企業の再編及び事業部門の分社化、機能統合などを進めております。その過程で、再編の対象となる子会社や分社化する事業部門が保有するたな卸資産について、当中間決算日以降に評価の見直しを行っております。</p> <p>この結果、当下半期においてたな卸資産評価損332,449千円を計上しております。</p> <p>2. 株主からの株式買取について          平成17年9月6日開催の臨時株主総会第一号議案「当社と㈱トミーとの合併契約書承認の件」に対する反対を理由として、複数の株主より商法第408条ノ3及び第245条ノ3の規定に従った株式の買取請求がなされたため、平成17年10月18日開催の取締役会において基本対応方針が決議され、平成17年12月2日に手続きが完了いたしました。</p> <p>(1) 買取実行株式総数          6,549,900株</p> <p>(2) 買取金額の総額          3,497,646千円</p>	<p>⑮連結経営成績(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)          売上高 83,274百万円          当期純利益 1,680百万円</p> <p>⑯連結財政状態(平成17年3月31日現在)          資産合計 55,507百万円          負債合計 33,819百万円          資本金合計 21,320百万円</p> <p>(3) 合併の方法          当社と株式会社トミーは対等の精神で合併いたしますが、株式会社トミーを存続会社とし、当社は解散いたします。</p> <p>(4) 合併基本合意書の内容</p> <p>①商号          株式会社タカラトミー          (英文社名TOMY COMPANY, LTD.)</p> <p>②事業内容          玩具の製造販売他</p> <p>③本店所在地          東京都葛飾区</p> <p>④合併比率          株式会社トミー：株式会社タカラを1：0.178といたします。</p> <p>注1 株式の割当につきましては株式会社タカラ株式1株に対し株式会社トミー株式0.178株を割当交付いたします。</p> <p>注2 合併比率につきましては、第三者機関の算定結果に基づき、両社協議の結果、上記合併比率で合意いたしました。ただし、合併契約書の締結の前に両社相互に実施するデュー・ディリジェンスの結果を踏まえ、当該合併比率を見直すことがあります。</p> <p>⑤合併契約書締結          平成17年8月5日(予定)</p> <p>⑥合併承認株主総会          平成17年9月6日(予定)</p> <p>⑦合併期日          平成18年3月1日(予定)</p> <p>⑧新会社の役員          合併後の新会社の取締役は8名とし、合併期日以降の新会社における当初の取締役候補者については、合併契約書締結までに、うち4名を株式会社トミーが、うち4名を当社が指名することといたします。なお代表取締役社長は富山幹太郎氏(株式会社トミー代表取締役社長)、代表取締役副社長は佐藤慶太氏(当社代表取締役会長)が就任することといたします。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>⑨第三者割当増資</p> <p>合併に先立ち、株式会社インデックス及び有限会社ティーツーフアンドに対し第三者割当増資を以下の要項に基づき実施する旨の取締役会決議を平成17年7月上旬に行う予定であります。</p> <p>(イ)発行する株式の種類 普通株式</p> <p>(ロ)割当先及び割当株数 株式会社インデックス 39,827,000株 有限会社ティーツーフアンド 22,415,000株</p> <p>(ハ)発行価額 1株につき156円</p> <p>(ニ)払込期日 平成17年9月下旬</p> <p>注1 当該第三者割当増資による新株式発行は有利発行となる見込みであり、平成17年8月下旬開催予定の当社臨時株主総会において承認を得ることを前提としております。</p> <p>注2 発行価額については、平成17年3月期末の1株当たり連結純資産額100.33円をもとに、協議のうえ、内定しております。</p> <p>⑩合併による戦略事業会社設立について 当社、株式会社トミー及び株式会社インデックスは合併後の新会社の持つ権利資産の活用や宣伝広報活動の統合的な運用を目的とする戦略事業会社「タカラトミーネットワークス(仮称)」を平成17年9月7日を目処に設立し、メディア展開とライセンス活用のビジネスに機動性を持たせます。なお当該合併会社の最終的な出資比率(予定)は合併後の新会社が50%、株式会社インデックスが50%とし、資本金は10億円(予定)といたします。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書  
平成17年4月1日  
関東財務局長に提出。  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。
- (2) 臨時報告書  
平成17年4月28日  
関東財務局長に提出。  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。
- (3) 臨時報告書の訂正報告書  
平成17年5月2日  
関東財務局長に提出。  
平成17年4月28日に提出いたしました臨時報告書の記載事項に訂正すべき事項があったため、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。
- (4) 臨時報告書  
平成17年5月13日  
関東財務局長に提出。  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。
- (5) 臨時報告書  
平成17年5月18日  
関東財務局長に提出。  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書  
平成17年5月24日  
関東財務局長に提出。  
平成17年5月18日に提出いたしました臨時報告書の記載事項に訂正すべき事項があったため、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。
- (7) 有価証券報告書 事業年度 自 平成16年4月1日 平成17年6月28日  
及びその添付書類 (第51期) 至 平成17年3月31日 関東財務局長に提出。
- (8) 臨時報告書の訂正報告書  
平成17年8月5日  
関東財務局長に提出。  
平成17年5月24日に提出いたしました臨時報告書の訂正報告書の記載事項に訂正すべき事項があったため、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。
- (9) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類  
平成17年8月5日  
関東財務局長に提出。
- (10) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成17年8月8日  
関東財務局長に提出。  
平成17年8月5日に提出いたしました有価証券届出書の記載事項に訂正すべき事項があったため、本届出書を提出するものであります。
- (11) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成17年8月11日  
関東財務局長に提出。  
平成17年8月5日に提出いたしました有価証券届出書の記載事項に訂正すべき事項があったため、本届出書を提出するものであります。
- (12) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成17年8月11日  
関東財務局長に提出。  
平成17年8月11日に提出いたしました有価証券届出書の訂正届出書の記載事項に訂正すべき事項があったため、本届出書を提出するものであります。

- (13) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成17年9月6日  
関東財務局長に提出。  
平成17年8月5日に提出いたしました有価証券届出書の記載事項に訂正すべき事項があったため、本届出書を提出するものであります。
- (14) 臨時報告書  
平成17年9月28日  
関東財務局長に提出。  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。
- (15) 臨時報告書  
平成17年11月30日  
関東財務局長に提出。  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。
- (16) 臨時報告書  
平成17年12月5日  
関東財務局長に提出。  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社タカラ

取締役会 御中

## 明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久 島 昭 弘 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 品 彰 ㊞

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 昭 英 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 ㊞

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、我々監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。我々監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカラ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社タカラ

取締役会 御中

## 明和監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	久	島	昭	弘	Ⓜ
----------------	-------	---	---	---	---	---

代表社員 業務執行社員	公認会計士	高	品		彰	Ⓜ
----------------	-------	---	---	--	---	---

## 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福	田	昭	英	Ⓜ
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	浩	司	Ⓜ
----------------	-------	---	---	---	---	---

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、我々監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。我々監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカラ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象1. ①に記載のとおり、会社は平成17年11月29日に子会社株式の譲渡を行っている。
3. 重要な後発事象1. ②に記載のとおり、中間連結決算日以降合併に向けた事業再編に伴い、たな卸資産評価損を計上している。
4. 重要な後発事象2. に記載のとおり、会社は平成17年12月2日に合併反対株主からの株式買取を完了している。

会社と我々監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社タカラ

取締役会 御中

## 明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久 島 昭 弘 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 品 彰 ㊞

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 昭 英 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 ㊞

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、我々監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。我々監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカラの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社タカラ

取締役会 御中

## 明和監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	久	島	昭	弘	Ⓜ
----------------	-------	---	---	---	---	---

代表社員 業務執行社員	公認会計士	高	品		彰	Ⓜ
----------------	-------	---	---	--	---	---

## 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福	田	昭	英	Ⓜ
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	浩	司	Ⓜ
----------------	-------	---	---	---	---	---

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、我々監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。我々監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカラの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象1. ①に記載のとおり、会社は平成17年11月29日に子会社株式の譲渡を行っている。
3. 重要な後発事象1. ②に記載のとおり、中間決算日以降合併に向けた事業再編に伴い、たな卸資産評価損を計上している。
4. 重要な後発事象2. に記載のとおり、会社は平成17年12月2日に合併反対株主からの株式買取を完了している。

会社と我々監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。